

梅雨は暖かく湿った空気を持つ太平洋高気圧と、冷たい空気を持つオホーツク海高気圧の間に前線ができて、その前線が日本付近を2〜3ヵ月かけてゆっくり北上する季節現象です。今年は、5月10日に奄美地方、11日に沖縄地方で梅雨入りの発表がありました。6月にかけて九州から東北は徐々に梅雨に入ります。梅雨は大雨や長雨による災害や、じめじめした日が続くことによるカビ・食中毒の心配はありますが、夏季に使用する水を確保する大事な時期でもあります。北海道には梅雨はありませんが、この時期にぐずつくと蝦夷(えぞ)梅雨と呼んだりします。季節ご

役員	特別顧問	丹羽 晟 (元理事長、日本空港ビルデング顧問) 本保 芳明 (初代観光庁長官) 大島 慎子 (国立大学法人筑波技術大学監事)
	理事長	寺前秀一 (元加賀市長)
	副理事長	岡村 進 (元小田急トラベル社長)
	事務局長	杉 行夫 (理事) 事務局次長 堤 るり (理事)
	支部長	魚住 隆彰 (北陸:元北陸鉄道相談役) 長尾 亜夫 (九州:西日本鉄道相談役)
	理事	須田 寛 (東海旅客鉄道相談役) 分家静男 (元射水市長) 阿部和義 (経済ジャーナリスト)
		山田早苗 (元近畿日本ツーリスト) 近藤節夫 (日本ペンクラブ前理事) 長尾亜夫 (西日本鉄道相談役) 北村 嵩 (元JTB取締役)
		澤田利彦 (松蔭大学 学長補佐) 今井 智康 (ケーアンドケーロッド(株)代表取締役) 望月義人 (筑波学院大学学長)
		大西啓義 (アクティビビジネス(株)代表取締役) 高橋俊朗 (元(株)小田急レストランシステム取締役社長) 辛島保馬 (元JTB国会担当、佐藤和弘公認会計事務所相談役) 田阪友隆 (元NHKインターナショナル専務理事) 片山裕司 (花園神社) 杓掛博光 (筑波学院大学客員教授)
	団体会員	アイエスカンパニー 一般財団法人NHK インターナショナル 株式会社えんれいしゃ 小田急電鉄株式会社 関西電力株式会社 九州旅客鉄道株式会社 社団法人くらしのリサーチセンター 株式会社グリーンキャブ 株式会社耕人舎 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 三普旅行社有限公司 四国旅客鉄道株式会社 新菱冷熱工業株式会社 住友電設株式会社 セントラルリーシングシステム株式会社 大成建設株式会社 大成設備株式会社 大成有楽不動産株式会社 株式会社丹青社 第一交通産業株式会社 株式会社ダイエーコンサルタンツ 中国電力株式会社 一般社団法人中央日本総合観光機構 東海旅客鉄道株式会社 東急建設株式会社 東急電鉄株式会社 財団法人東京観光財団 西日本鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 公益社団法人日本観光振興協会中部支部 日本空港ビルデング株式会社 専門学校日本ホテルスクール 羽田旅客サービス株式会社 株式会社バロックジャパンリミテッド 広島電鉄株式会社 福岡国際空港株式会社 北海道空港株式会社 株式会社ホテル小田急 ホテルメトロポリタン マイナミホールディングス株式会社 モバイルクリエイティブ株式会社 株式会社まるまんフィオーレ 三菱電機株式会社

編集後記: JNTOの発表によると4月の訪日外客数は前年同月より99.9%減の2900人、日本からの出国者数は同99.8%減の3900人であった。訪日客数は九州各港に寄港するクルーズ船1隻の人数よりも少なく、出国者数もシーズンに日本各地からハワイ旅行に出かける1日の日本人旅行客数にも及ばない▼日本人の国内旅行も、緊急事態宣言による外出自粛要請で、この2〜3ヵ月間ほぼなくなってしまい、昨年までオーバーツーリズム騒動で観光客不要論まで出ていた有名観光地も、閑古鳥が鳴く状況が続いている。この影響で各地のホテル、旅館、民泊などの多くが倒産や廃業の瀬戸際に立たされ、鉄道や航空、バス、タクシーなどの輸送機関も経営難に陥っている。観光施設、レストラン、土産店など裾野の広い観光関連業界のみならず、デパート、量販店などの小売、流通業界も苦戦を強いられている▼今回の新型コロナウイルスは世界中に感染が広がり、多くの国々が、自国民が感染国を訪れるのを禁止し、感染国からの入国を禁止している。最近になって制限を緩和し経済活動を再開する国や地域が出てきたが、人が自由に移動できるまでには数年かかるだろうと言われている▼この新型コロナウイルスの流行拡大は世界の経済に深刻な打撃を与えており、特に観光への影響は大きい。事態収束後にいかに観光を再活性化されるかは重要なテーマであるが、インバウンド(訪日旅行)やアウトバウンド(海外旅行)は、各国の感染状況、政策、方針に左右され、日本の事情だけでは状況を改善出来ない▼当面は日本人の国内旅行をいかに活性化させるかに重点を置かざるを得ない。当協会の総会記念講演で須田寛理事が、日本観光の再活性化を目指して「新」日本観光の展開というテーマで講演され、数々の提言をされた(要約は2頁掲載)。氏は、観光は不要不急ではなく人間の本能に基づく文化・経済活動であると強調され、今後の観光施策として、官民(国、地方)連携による国民運動としての大型キャンペーンの展開が必要であると述べられた▼国内旅行では宿泊を伴う旅行をより強力に推進することが大事で、より魅力的な連泊プランや地域間移動の連泊プランなどを推進することにより宿泊産業を活気付け、結果として、鉄道バスなどの輸送機関の利用促進に繋げる必要がある▼そしてインバウンドが復活してくるまでに、オーバーツーリズムの問題が再発しないよう、観光地の多様化、マナー向上への啓蒙、インフラの整備など受け入れ態勢を整え、何よりも、数よりも質を向上させるような施策を進めて欲しいものである。(北村)

との長雨に「梅雨」のつく言葉があり、3月下旬〜4月上旬頃の菜の花が咲くころを「菜種梅雨」。8月後半〜10月頃の秋雨はススキが見られる時期のため「ススキ梅雨」と呼ばれることもあります。また、11月下旬〜12月上旬を「さざんか梅雨」と呼んだりします。季節や地域によって他の呼び方もありますので、調べてみてはいかがでしょうか?



https://tenki.jp/

日本気象協会 牧 良幸

特定非営利活動法人(NPO) **JAPAN NOW** 観光情報協会

東京都新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル5S5 〒160-0023 電話 03(5989)0902 F A X 03(5989)0903 E-mail info@japannow.org https://www.japannow.org/

発行人: 大島 慎子 編集長: 北村 嵩 発行部数: 3,000部 主な配布先: 会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど



copy right: Tsukumi Tourism Association

第131号 発行日 2020年 5月30日

CONTENTS

- P1-JN通常総会開催 / 行政の話題
- P2-JN総会記念講演録・提言「新・日本観光の展開」
- P3-隠れた「光」を求めて◎ / COLUMN
- P4-NEW SPOT◎
- P5-「放送と観光」 / 北海道の今
- P6-アメリカこぼれ話◎ / インバウンド400万人の..
- P7-「自粛」を考える / 「人流」をオーソライズした..
- P8-気象と天気の話 / 編集後記

写真:『大分県津久見市保戸島港』保戸島集落は日本のナポリ、アマルフィとも呼ばれ「未来に残したい漁業漁村の歴史文化遺産百選」に。かつてはマグロ漁日本一を誇り、7月初旬の「保戸島夏祭り」では多くの観光客に沸く。島伝承漁師飯「ひゅうがが井」はおおいたグルメグランプリ2年連続1位。

**JN協会第19回通常総会開催**

**須田 寛・当協会理事が記念講演 「コロナウイルス自粛と今後の観光施策」**

NPO法人「JAPAN NOW 観光情報協会」(大島 慎子理事長)は5月18日(月)、コロナウイルス感染対応での緊急事態宣言の中、東京麹町の海事センターで第19回通常総会を開き、令和元年度の事業報告と収支計算書を承認し、令和二年度の事業計画と予算を決めた。総会の冒頭、大島理事長が挨拶し、「コロナ騒動の中、開催された本会の総会に出席いただき感謝いたします。今回の騒動で観光産業は多大に影響を受けていますが、大切なのはコロナ感染が収束した後の観光の復興施策をいかに計画的に行うかであり、延期された東京オリンピックの動向も注視する必要があります。今回で理事長を交代いたしますが、新理事長の元、盛大に今協会の20周年を迎えられることを願っています」と述べた。

令和二年度の事業計画では、会員各位の協力により、個人、団体会員の増加に取り組み、情報紙「JAPAN NOW」の紙面充実とホームページの拡充をより一層進めるとともに、昨年度実施した外国大使館での講演会を今年度もぜひ実行したい。従来通り、多彩な講師による観光立国セミナーも月一度の頻度で開催する。又、出版企画としては、観光立国街づくり市民社会の発展に貢献し、また収益源とするため、新たな出版企画を行う。

総会の最後に新理事長に選出された寺前秀一現理事から就任の挨拶があった。

総会終了後は、当協会の理事で、東海旅客鉄道株式会社相談役の須田 寛氏による「日本観光の再活性化をめざして『新』日本観光』の展開」と題する講演が行なわれ、コロナウイルス自粛と今後の観光施策を提案された。(その概要は2面に掲載)。

講演会後の懇親会は自粛の状況を鑑み中止された。

JN Webサイト パスワード ユーザー名 パスワード

※「Web(ウェブ)サイト」= これまでホームページと呼ばれていたもの

**4月の訪日外客数は前年同月比で 99.9%減の2900人!**

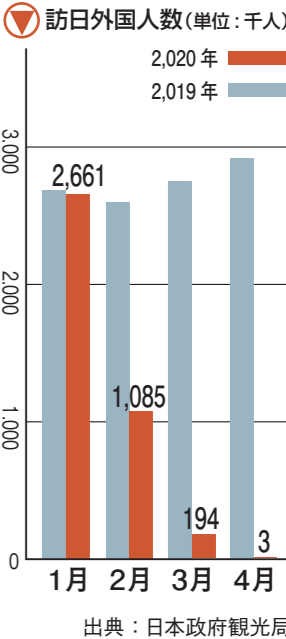
**単月の訪日外客数としては統計を取り始めた 1964年以降、過去最低!**

JNTO(日本政府観光局)の発表によると、2020年4月の訪日外客数は、前年同月比99.9%減の2,900人で、昨年4月の約293万人を大幅に下回り、単月としてはJNTOが統計を取り始めた1964年以降、過去最小を記録した。これで3月の-93%に続き7ヵ月連続で前年同月を下回った。又、4月までの累計は394万3千人、累計でマイナス64.1%となり、昨年の累計1,098万人を大きく下回った。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行拡大により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止措置がとられていること、また、日本においても感染拡大防止のため水際対策として検疫強化、査証の無効化等の措置の対象国が拡大されたこと等が、22市場全てで訪日外客数がほぼゼロに近い数字となる要因となった。

国別では、昨年4月に入国者数ではダントツの1位で72万6千人であった中国はわずか200人、約57万人だった韓国、約40万人の台湾、約17万人だった米国も各300人にとどまった。シンガポールやオランダのようにほぼゼロの国もあった。1ヵ月間の訪日客数が1万人を下回るのは統計を取り始めた1964年以来初めてである。

世界中で人の行き来が制限され、旅行需要が停滞している現状では国境をまたぐ観光は難しい。観光庁の田端浩長官は、訪日客の回復時期について、見通しを述べるのは難しいと5月20日の会見で述べた。



「新」日本観光の展開 JR 東海 相談役 須田 寛

新型コロナウイルスの世界的流行に伴い、観光は内外共に、深刻な影響を受けつつあります。すなわち、国際観光は激減が続く、国内観光についても各地のイベント等の自粛要請、さらには外出、移動などの自粛が求められる地域も多く、国内各観光地はかつてない試練に直面しています。

しかし、観光が低調な現在こそ、事態収束後の観光再活性化を目指して今後の観光振興(施策)の基盤づくりを検討すべき貴重な時でもあると思います。事態収束後の「日本観光」の展開は、従来の観光振興策の延長線上に乗せた単なる復活ではなく、これまでとは異なる新しい観光として、すなわち、以下の考え方を導入した「新」日本観光(「新」ディスカバージャパン)として再出発すべきではないでしょうか。

施策の方向は次の通りと考えます。

1. 観光展開の多様化

【発地の「多様化」】— “多様な観光”の展開(Ⅰ)—

近年、日本を訪れる外国人客は、その3/4までが東アジアの近隣諸国(中、韓、台、香港など)からの人々です。このため、新型コロナウイルスの影響をとくに強く、また大きく受けることとなりました。今後の外国人客誘致にあたっては、様々な国際情勢の急変にも対応すべく安定的需要をめざして発地(国)を“多様化”すること等、さらに幅の広い国際観光を目指す必要があります。同時に低迷している邦人の国内観光もそれぞれの居住地を発地として、全国に幅広く展開しなければなりません。

例) 欧米、オセアニア、アフリカ、中南米諸国等からのウェイトを高める。国内観光(全体の8割強を占める)の振興も並行して進めることが肝要。

【着地の「多様化」】— “多様な観光”の展開(Ⅱ)—

内外国人を問わず、国内の着地(目的地)の幅を広げることが必要です。特定地域に集中しないよう、国内各地に万遍なく内外観光客を迎える努力を尽くすべきと思います。汎日本観光・即ち、美しい日本を今一度新しい観光の視点でみつめなおす広域観光(新ディスカバージャパン運動の展開等)こそ感染症収束とともに直ちに推進すべき重要な着眼点になると考えます。

例) 地方空港の活用(定期空路の開発、チャーター機の着陸など) 地方における新幹線網、高速道路網の利活用 新広域観光キャンペーンの展開 等

【手法の多様化】— “多様な観光”の展開(Ⅲ)—

観光資源に接する角度とくに視点を変えることによってその資源ないし資源所在地域の新しい魅力の再発見が実現します。こうした取り組みをめざして「新しい観光」手法の提案を

行い、観光資源の魅力再開ないし再発見をはかる必要があります。なお、リピーターが増加していることから、この点はリピーター対策としても緊急の課題です。

例) テーマ別観光の展開(産業観光、街道観光等) 学習観光、行動型観光の展開 等

2. 観光基盤(観光インフラ)の拡充等

上記の考え方にたつて、「新」日本観光を展開するにあたっては以下の通り、観光基盤—観光インフラの拡充強化等がその前提となります。

【交通インフラの整備】

二、三次交通(高速交通機関と観光地間、観光地相互間)の整備拡充、ネットワーク強化が必要です。特に、供給余力に比して需要の少ない整備新幹線の末端区間の活用、高速道路とくに地方観光道路の活用、地方空港(チャーター便の着発)の活用、およびそれら高速交通機関間の有機的連携、観光客目線に立ったMaaSシステムの構築等が求められます。

【宿泊インフラ整備】

ホテルから民泊に至るまでの各々の施設整備と宿泊業の新秩序確立による適切かつ円滑な受入体制確立、とくに古い商慣習是正と経営近代化等が緊急の課題です(泊食分離、ルームチャージ制への転換、大部屋の分割個室化など)。

【その他】

観光地の物販業等、中小企業のウェイトの高い観光関連業種にあつては企業規模の見直し等による経営近代化に向けた努力が必要です。とくに、企業努力と合わせ、人材(後継者等)育成と経営維持への公的支援の充実強化が緊急かつ不可欠であります。

【情報システム整備】

観光情報の整備発信、就中観光情報システム整備が「新」日本観光の基盤となる。検索、予約、決済(発券)までの一貫した総合観光システムの整備やSNSによる情報発信の活用が期待されます。

「新」日本観光の展開は上記の着眼点を中心に、広く観光するところ(もてなしのころ)をもって、官民連携による幅広い国民運動(観光キャンペーンを動機とする)として展開、推進することが必要と思います。現下の苦境を克服し、一日も早い日本観光の再活性化を目指して、各地の観光力を結集してあたる等総合的な新しい観光の基盤づくりに努めることが急務と考えられます。

「人流」をオーソライズした Covid-19



観光学博士 寺前 秀一

人流・観光研究所を2014年4月設立して6年になる。主観的な観光概念の限界から「人流」概念を提唱してきたが、研究者より行政官の感度がいいようである。日本政府はCovid-19に関する公式サイトで字句「人流」を使用し、各国もsocial distancing、lockdownといった人流に関連する字句をメディアに流している。Covid-19が「人流」をオーソライズしたのである。

スペイン風邪は第一次大戦中の1918年に発生し1920年まで続いた。世界総人口2%の4千万人、日本では40万人が死亡した。兵士、労働者が各地へと移動して感染が広がった。多くの中国人労働者も米大陸に渡っていた。第一次大戦の戦死者は総人口の約0.5%であるから、パンデミックによる死者が大きく上回っていた。スペイン風邪による死亡でGDPが6%、個人消費が8%低下している。犠牲者の増加で労働力不足になり、賃金上昇したことは、中世ペストの犠牲で農民の地位が向上したと類似する。

Covid-19は国内外を移動する旅行者によって広められた。ワクチンが開発されるまでは、最も効果のある施策はlockdownである。集団免疫説は政治的にも受け入れられていない。オーバーツーリズムと驕っていた有名観光地は、閑古鳥が鳴きだした。地域経済は、人流がないと繁栄できない構造となっていたからである。

19世紀、ロンドンもパリも急激な人口増加のために、庶民階級が暮らす地域の衛生状態は劣悪であった。そこに出現したコレラは、都市の衛生状態を見直す大きなきっかけとなった。1912年発生したタイタニック号沈没事故では、米国移民法が感染症防止のため、三等船室の隔離を規定していた。そのため死亡した乗客814人のうち528人が3等客であった。

Covid-19は、都市の危機管理と人流の見直しの必要性を教えてくれている。ニューヨークでの感染は低所得者層に被害が多く出ており、ロンドンのコレラを思い出させる。ベーシックインカム導入による社会基盤の崩壊の防止が必要であろう。さらに無駄な対面接触の廃止等、教育、医療、販売、娯楽等のあらゆる分野で不必要な人流を削減する試みが提案されている。観光でも人流を発生させない楽しみ方が真剣に考えられ始めている。

～人流の減少率～

東京主要駅周辺における人の流れの推移(4月17日(金)14時時点増減率(前日(16日)、宣言前(7日)、感染拡大以前)との比較) ※感染拡大以前(1/18~2/14)は当日が平日の場合平日平均、休日の場合は休日平均となります。



最近「気になること」

「自粛」を考える JR 東海 相談役 須田 寛

新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため二月頃から国や自治体当局から「不急不要の外出自粛」が盛んによびかけられています。私は今から70余年前昭和19年に行われた国の「不急不要の旅行自粛」のよびかけがふと頭をよぎりました。「不急、不要の旅行自粛」との当時とあまりにも似たよびかけだったからです。気になるのはこの両者を通じて「観光」がまず槍玉にあがったことです。戦時中のものは戦況悪化によるダイヤ改正で列車削減が行われたため観光等私用旅行を禁止することに目的がありました。

当時は軍、公務旅行以外はすべて不急不要とみなされ観光がその元凶のように思われていました。今回も不急不要で、まず「観光」に自粛が求められました。各地のまつりや観光イベントの全面的中止、延期、観桜の禁止(公園への立入禁止)各地の観光施設の一斉閉鎖などがよびかけられました。確かに「観光」は移動を伴う行動ですから感染症の蔓延防止のために、その中止、自粛は止むを得ないことと思います。

しかし、心配なのは「観光」イコール不急不要の外出と思われていたり又そのような誤解を助長したりはほしくないかということでもあります。「観光」は人間の本能にもとづく文化経済行動で、決して不急不要の外出ではありません。不急不要の外出という曖昧な表現でなく、はっきりと感染症蔓延防止のための外出自粛と言っておくべきだと思います。

戦時中「観光」に不急不要の旅という烙印を押されたことが、近年まで「観光」はただの遊びないし単なる非生産的行動と誤解される原因となりました。ようやく国がその重要性を認識、観光立国政策を進めたため誤解が消えてきた矢先、再び不急不要外出の代表例のように思われ始めていることが心配でならないのです。

延期後のオリンピックも目前です。観光の動きが低調な今こそ、来るべき感染症収束時から観光の再活性化をはかる準備ないし施策仕込み期間と考えなければなりません。収束後は「新ディスカバージャパン」ともいうべき(名称は別として)全国的大型観光キャンペーンを展開しなければなりません。さもないと折角のオリンピックという好機も活かせず、下手をすると日本の観光は永く低迷のままになりかねないと心配です。

感染症蔓延防止のため外出移動か自粛は勿論、当面の緊急対策として必要です。しかし観光は、長期的視野にたつて社会経済的視点からみても、文化的観点からみても、人類必須の行動であることを忘れてはならないと思います。むしろ「観光」の意味と役割を多くの人々に理解して貰う努力を進めるためにも、ひとつの好機ではないかとも思います。

「わざわざを転じて福となす、自粛を飛躍への貴重な準備期間としたいものです。」



元 JTB 取締役 北村 嵩

アメリカが建国100周年を祝っていた1876年。モンタナ準州南部リトル・リトルビッグホーン川での戦闘で、ジョージ・カスター隊長率いる第七騎兵隊の中心勢力264名がシティング・ブルやクレージー・ホースに指揮されたスー族とシャイアン族のインディアン連合軍に包囲されて全滅した。それまで高原でパフアローと共生して平和に暮らしていた先住民たちの土地に大陸横断鉄道が開通し、金鉱が発見されて多くの白人がなだれ込んだ。政府が先住民の土地として約束した場所を白人たちは無法に占拠した。その挙句 1871 年政府は、それまで先住民との間で交わしたすべての条約を無効とし、居留地に移住させる法律を制定した。度重なる白人側の背信行為に激怒し、蜂起したスー族らに大敗したのである。この戦いは数多い白人とインディアンとの衝突で、唯一白人側が大敗した戦いである。

南北戦争で活躍し、インディアン戦争の英雄であったカスターの戦死は大衆の間で、インディアンに対する反感を煽る結果となり、少なからず起こっていたインディアンへの同情の声が吹き消された。その結果、アメリカ軍によるインディアン征伐が加速され、インディアンの抵抗が終焉を迎える事になった。

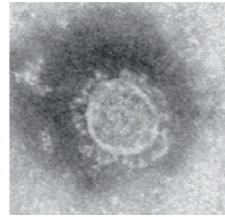
カスターはオハイオのかじ屋の息子で、志願して士官学校に入ったが自堕落で34人の学級で最下位の成績で卒業した。南北戦争時にシェリダン将軍に目を掛けられて少将まで昇進を重ねた。うぬぼれの強いカスターは、戦闘に際しては無鉄砲と思われるほど勇敢で、彼を崇拜する国民にとっては若い勇敢な将校であり、愛妻家でもあった。一方、同僚の将校には冷淡で、部下には冷酷であった。直情的で本能と直感で即断するが、敵の数や補給や予備勢力にはあまり配慮せず、無謀な戦略をとる事が多かった。部下のほとんどは彼を憎み、無能で愚かな指揮官だと考えており信頼せずおそれていた。部下や馬に対しては厳格にして冷酷。無意味な強行軍をさせたが、自分では規則を守らず、しばしば命令を変更する激情家であった。

当時は南北戦争終了後で、陸軍の役割は根本的に変化し、インディアン対策が重要な課題となった。軍隊の規模は縮小され、政府の財政難の為、将校の多くは降格。兵士の装備、食料、給料も悪かった。その上、この時代は『金びかの時代』と言われ、政府のインディアン対策に伴う汚職が横行し、商人や政治家が潤い、兵士の士気も揚がらず徴募兵も多かった。本来は白人の浸透からインディアンの土地を保護する条約を実施するのが陸軍の仕事だったが、広大な領土を管理するには無理があり、条約を無視して殺到する白人たちを制御しきれなかった。陸軍の将校にはインディアンは劣等で野蛮だとして軽蔑し、無慈悲にインディアン討伐するものも多く、追い詰められたインディアンがしばしば白人を襲い、衝突が耐えなかった。インディアンの怒りが最大限に発揮されたのが、この「リトル・ビッグホーンの戦い」で、指揮者がカスターでなければ、その後のアメリカにおけるインディアンの立場も違っていたかもしれない。

## 「インバウンド 4000 万人」の迷妄

小田急電鉄(株)特別社友 利光 國夫

いまこれを書いているのは連休明けの5月10日である。武漢が発生源といわれる新型コロナウイルスに対する非常事態宣言は未だ解除されていない状況なので確定的なことはいえないが、仮に5月末に宣言の解除がなされたとしてもコロナ問題の解決には相当の月日を要すると思われる。それはさて置き今回のコロナ問題は我々に大きな反省点を提起したのではないだろうか。



COVID-19

昨年安倍総理は「インバウンド 4000 万人」の実現を掲げて観光産業の振興を目指し、これをもって経済成長の柱とすると高言した。これに関連して菅官房長官は我が国には世界水準を満たす国際的高級ホテルがきわめて不足しているので、これから全国にそのようなホテルを数百(記憶ではたしか五百)棟以上設ける方針だと述べた。これに対して私は当時かなり違和感を覚えたものである。

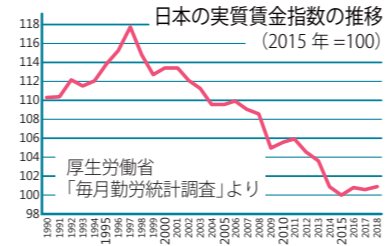
当時はまさかコロナ問題がおきるなどとは想像もしてはいなかったが、それにしても観光産業が GDP に占める割合は数パーセントに過ぎず、観光産業の振興を図ること自体には全く異存はないが、これを経済成長の柱にするというのは国の経済政策としていささかの外れではないかと思つたのである。

長きにわたってデフレに苦しんでいる我が国においては、製造業、建設工業、流通業などの活性化がまず第一に喫緊の課題であり、観光産業の振興は補完的役割であろう。国の存立基盤である農業の安定はいうまでもない。

観光立国というのは国の経済が安定して成長していることが前提であり、モナコのような特殊な都市国家以外に観光産業を経済の第一軸にしているところなど先進国中にあるだろうか。さらにいえば観光というのは先ずは自国民が中心となって成り立つものであり、いわゆるインバウンドはその上に増築されるべきものである。

自国民がデフレに喘ぎ数十年にわたって GDP は増えることなく実質賃金は低下する状態で「インバウンド 4000 万人」を唱え(大半は中国人)、自国民には殆ど縁のない超高級ホテルを乱立させてどうするのか。中国人の爆買いに頼りすぎた流通業もそうだが、仮に最初に実現できたとして 4000 万人の中国人が毎年繰り返して訪日してくれるとかがえているのだとしたら、よほど頭がおかしいとしかいいようがない。中国という独裁国家の国民階層構成を分析したことは皆無なのだろう。

今回のコロナ問題は想定外ではあるが、安倍政権の愚劣さを示すよき教訓と思う次第である。



## 隠れた「光を求めて」⑨ 醸造、をみる

JN協会理事・JR 東海 相談役 須田 寛



愛知県の知多西三河地方は江戸時代以降良港に恵まれ物資の流通が盛んになるにつれ、酒・酢・味噌・醤油などの醸造業等が勃興してきた。

このため同地方から昨年紹介された新しい観光「醸造観光」(かもす文化にふれ、もっとうま味のある旅を)が注目すべき観光新資源として注目されている。

愛知県西南部の西三河、知多(半島)地域には中京大都市圏を支える生活関連産業が江戸時代から多数立地してきた。とくに水に恵まれたこともあって「醸造」(酒、酢、味噌、醤油等)の蔵元がこの地域に集中して発展し、常滑、半田、碧南、西尾の四市を中心に現在も盛業中である。

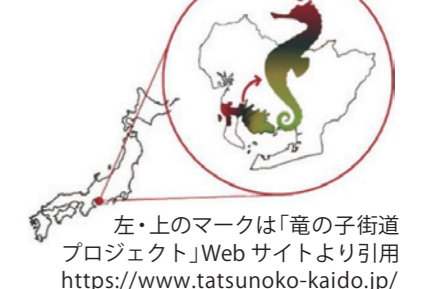
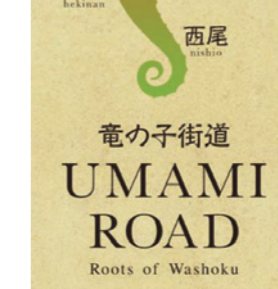
食物の味には甘い、辛い、酸っぱい等のほかに「うまい」という味がある。西三河、知多地域では醸造によってはじめて独特のうま味をつくりだすことに成功、これが地産の「やきもの」「茶」の生産とつながり日本の食文化のひとつの源流となったといわれる。

近年醸造学を研究する学者、地元の蔵元の皆さん、さらに観光団体等が加わって「東海発酵文化研究会」を結成。

醸造産業を「産業観光」の新しい分野として紹介、誘客できないものかとの検討が始まった。そして「竜の子街道広域観光推進協議会」を通じて新しい観光資源として紹介、「醸造観光」を進めることになり、前述の「旅まつり」で展示紹介が行われた。当面「味噌」7蔵、「酢」1蔵、「醤油」11蔵、「酒」7蔵、「味噌」5蔵が参加。醸造現場の見学や一部の作業体験、試食、試飲コーナー設置を始めた。

そして体験学習観光を中心とした「醸造観光」を開発展開することとなった「旅まつり」でのブース出展による紹介に続き、案内資料説明資料の配付など幅広い情報発信を行うと共に受入態勢の整備に努めている。その結果今年の10連休には多くの観光客で賑わったという。この観光の中心地の常滑、半田、碧南、西尾4市を地図上にプロットすると竜のおとしごに似ていることから「竜の子街道観光」「うまみロードを訪ねる」などとして地域全体が醸造観光に取り組み始めた。

さらに西三河、知多の各地で盛んな数々のまつり(山車まつり等)とも結び、幅広い広域観光に広がりつつあることは心強いことである。



左・上のマークは「竜の子街道プロジェクト」Web サイトより引用 <https://www.tatsunoko-kaido.jp/>

## COLUMN 秘密警察

普段あまり意識することはないが、各国にはそれぞれ固有のスパイ組織のような秘密諜報機関がある。旧ソ連の GPU (ゲーペウー)、ナチスのゲシュタポ、戦前日本の特別高等警察(特高)のような特務機関が、国によっては今も形を変えて国籍を問わず人びとを監視し日常生活に干渉して、自由を抑圧、弾圧するような事態がしばしば起きている。

東西対立が厳しかった当時の東欧圏諸国では、その存在と権力行使は一般市民に対してもあからさまだった。1983年9月マルクスの巨石人頭像の設置で知られていた、東ドイツのカール・マルクス・シュタット(現ケムニッツ)で3日間に亘り学校・教育施設を見学した時のことだった。初日冒頭から目付きの鋭い軍服姿の秘密警察シュタージュの男が帯同し、終始付きまとい、あらゆる行動が監視されていた。日本の教育専門家が質問すると、東ドイツの教育関係者は答える前にシュタージュに答えるべきか否か、遠慮がちにお伺いを立ててOKなら応えてくれ、意

に沿わなければ返答は認めないという不愉快で冷たい仕打ちを受けたことがある。

3日間このシュタージュの男は、笑顔を見せず冷たい顔で、日・東独教育関係者間のやり取りを一言一句も聞き漏らすまいと耳を傾けていた。最終日の返礼パーティに世話になった東ドイツの教育関係者らを招こうとして、東ドイツ側の担当者に出席者を推薦してくれるようお願いしたところ、シュタージュの男がすべて自分に任せると招待者を一方的に決めて、日本側の要望を聞き入れようとはしてくれなかった。返礼パーティは重苦しい中で開かれ、いつもなら楽しい筈の宴会が、終始硬く窮屈なものとなり、教育研修の成果はまずまずとしても、その仕上げはあまり後味の悪いものにはならなかった。すべてを国家が管理する監視社会のマイナス面が歴然としていた。社会主義国・東ドイツは崩壊したが、世界には今も同じような監視社会が生き残り、国民の自由と民主主義を抑圧しようとする風潮が見られる。シュタージュのような監視組織がある社会だけは真っ平御免である。 エッセイスト 近藤 節夫

## 国立博ウポポイ



古式舞踊実演＝白老町の旧アイヌ民族博物館で

北海道・白老に先住民族アイヌの歴史文化を伝える国立博物館「ウポポイ」が整備された。4月22日開館予定だったが新型コロナウイルスに見舞われ5月29日に延期。さらに緊急事態で大幅な日程変更を余儀なくされた。愛称ウポポイはアイヌの言葉で「歌うこと」。みんなが集まって歌い盛り上がる。正式に「民族共生象徴空間」と呼ぶ。博物館には珍しい名称だが、「共生」は複数の民族が協調し互いに豊かな生活を目指す思いを示し、「象徴」はアイヌの歴史文化に理解を深め「先住民族の尊厳を尊重」するシンボルの意味を込めた。国民全体が共生する象徴として「差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会」へ歩み、この空間を心のよりどころとして歴史と未来につながる世界観、自然観を学ぶ。

### 共生する先住アイヌ民族の象徴空間

ウポポイは3つの施設「国立アイヌ民族博物館」「国立民族共生公園」「慰霊施設」で構成する。博物館はアイヌの言葉や工芸など存続の危機にある民族文化を「ことば」「世界」「くらし」「歴史」「しごと」「交流」の6つのテーマで展示する。イヨマンテ(熊などの儀礼)、カムイノミ(神への祈り)、ペッカムイノミ(川神の祭り)など四季の祭事、儀礼を紹介し、装具や着物、文様、生活道具、暮らしの知恵、自然素材の加工、建築技法、丸木舟の製作技術などを学ぶほか、じかに展示に触れるテンパテンパ(さわってねの意味)のコーナーもある。共生公園は生活に根づく40種以上の樹木や草花が育ち、着物の繊維になる樹木オヒョウや、ごぎを編むガマ、薪や火おこしに使うハルニレなどの植生や湖畔の風景を楽しむ。公園内のホールでムックリ(口琴)、トンコリ(五弦琴)の楽器や古式舞踊を鑑賞し、点在するチセ(住居)や工房で木彫り、刺繍、かご作り、ごぎ編み、糸作り、狩猟の笛作りなど体験。カムイ(神)に供えるごちそうの一つ、シト(団子)を作り試食する。春は鱒、秋は鮭を

獲り、鹿や熊や山菜など命の糧を得て無駄なく使い、海や川や山の自然を敬いカムイに祈る感謝の生活に思いを馳せる。「慰霊施設」はアイヌの遺骨など集め墓所を整備した。

北の大地で狩猟や漁労、採集を生業とする民族の歴史は平坦でなかった。15世紀(室町時代)ころから本州と交易を巡って繰り返された争いは江戸時代に至り、明治には「開拓」の旗を掲げた日本政府の同化政策で蝦夷地を1つの国に併合する流れに巻き込まれた。サケ漁やシカ猟が禁止され、サケを迎える儀式、熊の霊送りなど「固有の文化を否定され、いわれない差別を受けるなど、苦難の道」を歩んだ。交易で伝わる疫病の蔓延もあって自治能力が低下し隷属を強いられる。交易で新しい生活環境が生まれ、疫病克服に手を差し伸べられた記録もあるが、民族を踏みしめる「開拓」の反省は強く、北海道百年記念に開館した開拓記念館は半世紀近く経った2015年大幅に展示替えし名称も道立北海道博物館に変えた。

### 自然の尊厳と生活の価値観を学ぶ

いま世界は新型コロナウイルスの超大嵐が人類を震撼させている。忍の一字の毎日、なんとか前向きに捉えて生活習慣や行動を見直す機会にもなった。巣ごもりの中で料理の味を覚え、マスクなど手作りを体験し、自分でできることを工夫する。自粛続きで日々の活動がよどんだら、澄んだ空が蘇ったとの報告もある。経済尊重の豊かな環境に恵まれた、生活や儲けはもちろん大切だが、それらを求め続けて未来はあるか。このコラム筆者は大学時代に管理工学を専攻し、社会に出て物事や考え方の効率や最適な作業の進め方、利益拡大の求め方などを学んだ。その裏返しに合理化は万能でない、100%完全な技術などありえないことも知り、原発事故や疫病禍、過去の公害がそれを実証した。ネットウイルスも怖い。多くの人たちが享受するネット社会やスマホ文化、開発を競う車の自動運転技術なども、メリットの裏にデメリットがある。便利さや合理化に溺れることなく、偏った考えを見直し、経済活動や身近な仕事を総合的に進める大切さが身に染みる。自然の畏れを心にとめ、恵みのありがたさをかみしめる。ウポポイを訪ねて、単に一民族の歴史文化を学ぶだけでなく、人間社会のありよう、人類の幸福とは何か、長い弾圧搾取の歴史と、自然に培われたアイヌの生活文化を学ぶ意義は大きい。(文・写真 林 莊祐)



国立アイヌ民族博物館の外観(ウポポイのホームページから)

## 放送と観光

～朝の連続テレビ小説「すずらん」を例に～

NHK インターナショナル専門委員 田阪 友隆



臨時列車「SLすずらん号」

「人類の歴史上、終わりのないパンデミックはない」COVID19で苦境の観光ですが、この原稿が掲載される頃には回復の端緒についていることを願っています。

放送・映画などのメディアが観光に寄与することは誰もが認めることと思いますが、メディアは魅力を発信するにとどまり、継続は地域全体の力によります。

私が長年、働いていたNHKには2つの看板番組があります。朝の連続テレビ小説と日曜夜の大河ドラマです。これらの番組のロケ地になると観光と縁のなかったような場所でも全国から多くの人々が訪れ当該地域に大きな経済効果が生じます。

私自身がロケ地選定や兵站にかかわった例として1999年の連続テレビ小説「すずらん」を紹介します。このドラマは、女の一生を描いたもので主人公の晩年は倍賞千恵子さんが演じました。舞台は「明日萌(あしもい)」と言う架空の町です。北海道の内陸部を走る留萌線の恵比島と言う無人駅に駅舎をはじめ旅館・民家など大規模なオープンセットが作られ1年あまりロケが行われました。

## 空と森と大地が育てた輝きのブルー

### 摩周湖と神の子池 office uno-due 宮崎 弘士

北海道の観光資源としてあまりにも有名な摩周湖ですが、正しくは湖ではありません。他の川や湖との接点を持たない摩周湖は日本の法律では大きな水たまりに分類されているのです。ちなみに私たちが湖と呼んでいるものも、その殆どは法律上それぞれの水系に属する少し太めの川。あの琵琶湖でさえ一級水系「淀川水系」に属する「一級河川琵琶湖」となるのだそうです。

他の水系と切り離された摩周湖を満たすのは湧き上がる地下水。阿寒国立公園の豊かな大地に降った雨が長い時間をかけて濾過されたものです。降り注ぐ雨を除けば不純物の混入なども極めて少量です。この特殊な環境こそ、世界有数を誇る透明度の理由なのです。

現在、国立公園特別保護地区として手厚く保護されている摩周湖では、立ち入りが厳しく規制されています。

摩周湖の水位は年間を通してほとんど変わることはありません。雪解け水や雨などで増加した水はどこへいくのでしょうか。この謎を解明したのは千葉大教育学部の濱田浩美氏等のグループ。日本陸水学会2002年府中大会で発表された調査報告により、湖水は伏流水となり、その後周辺地域への湧水となることが確認されたのです。

番組が始まると俄かに観光スポットになり周辺は飲食店などが次々に開店、JR北海道も臨時のSLを運行し始めました。しかし、4～5年も経つと観光客も潮が引くように去り店も次々に閉じていきました。

ロケ地になった恵比島周辺は、遠く大雪山を望む「これぞ北海道」と言える素晴らしい景観。農産物・海産物も豊か。ドラマのブームを引き継ぎ地元から二の矢、三の矢と魅力を打ち出していけば賑わいを維持できたと思っています。実際、番組がきっかけになり長年にわたって観光客を引き付けている例は数多あります。NHKは地元の応援団ではありますが番組を作ることが第一義で、それを観光に結び付け継続させる主役は地元の方々です。

今回は、残念な例としての紹介でしたが、今後、機会があれば成功例も紹介できたらと思います。



明日萌駅入口



明日萌駅全景



実はこの伏流水説、以前から囁かれてきたものでした。中でも摩周湖の“子ども”では?と噂されていたのが網走管内斜里郡清里町にある「神の子池」。水温は年間を通して約8℃。エメラルドブルーに輝く透き通った水面と奥底に腐ることもなく横たわる化石のような倒木。その間を縫うように朱色の斑点を帯びたオショロコマが泳ぐ光景は、神秘的なまでの美しさに満ちています。

残念ながら先程の千葉大学の調査により摩周湖との直接の関係は否定されましたが、周辺の地勢を考えると摩周湖の妹的な存在といっても差し支えないかもしれません。

すっかり有名になった青い池に勝るとも劣らない「神の子池」の神秘的な景観は、知る人ぞ知る新しい北海道観光の資源として注目されています。